

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 JQ

上場会社名 永大化工株式会社
 コード番号 7877 URL <http://www.eidaikako.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 服部憲治
 (氏名) 浦 義則
 TEL 06-6791-3355
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,359	△21.5	142	—	128	—	△25	—
21年3月期	8,104	△9.9	△348	—	△389	—	△968	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△3.71	—	△0.5	1.6	2.2
21年3月期	△141.22	—	△17.8	△4.4	△4.3

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,844	5,058	63.9	760.48
21年3月期	8,397	4,917	58.0	711.02

(参考) 自己資本 22年3月期 5,008百万円 21年3月期 4,874百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	915	91	△447	1,590
21年3月期	△205	△149	573	1,033

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	8.7	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	2,898	△9.7	119	—	118	—	110	—	16.70
通期	5,810	△8.6	237	66.6	235	82.7	226	—	34.31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 永代化工(上海)有限公司)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は18ページ「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 3 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期	7,300,000株	21年3月期	7,300,000株
② 期末自己株式数	22年3月期	713,367株	21年3月期	444,167株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	6,253	△22.4	63	—	54	—	△141	—
21年3月期	8,059	△9.8	△382	—	△356	—	△1,083	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△20.75	—
21年3月期	△158.05	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	7,617	—	4,943	—	64.9	—	750.53	
21年3月期	8,384	—	5,099	—	60.8	—	743.78	

(参考) 自己資本 22年3月期 4,943百万円 21年3月期 5,099百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,843	△6.1	85	—	85	—	82	—	12.45
通期	5,700	△8.9	182	184.8	179	227.3	173	—	26.27

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における経済情勢は、世界的な金融不安による世界同時不況からの景気後退がようやく底打ちし、各国の景気対策や中国をはじめとする新興国の成長により、期末にかけては回復傾向に推移いたしました。しかしながら、国内では、デフレの進行や雇用情勢の回復の遅れなど、一部では厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は63億59百万円（前期比21.5%減）となりました。

利益につきましては、産業資材関連を取り扱う事業部門の統合および再編、不採算取引の解消などによる営業体制の見直し、希望退職者の募集による人件費の削減などの経営構造改革を実施し、適正な企業規模への徹底的なスリム化を行った結果、営業利益が1億42百万円（前期は3億48百万円の営業損失）となりました。営業外損益には大きな変動要因がなかったことから経常利益につきましては、1億28百万円（前期は3億89百万円の経常損失）となりました。

前連結会計年度において、企業再編のため大掛かりな経営構造改革を行い、国内生産拠点の統合・再編および海外生産拠点の生産体制の見直しによる連結子会社2社の解散などを決定し、特別損失として合計5億85百万円の計上を行いました。当連結会計年度においても引き続き国内外の生産拠点の統合・再編を行い、合成木材の事業部を譲渡するなど、企業再編のための経営構造改革を遂行いたしました。これによる有形固定資産の減損損失、特別退職金などの費用を特別損失として合計で3億54百万円計上をいたしました。

また、連結子会社2社の解散などの整理が確定したことにより、前連結会計年度に計上した関係会社整理損失引当金の戻し入れなどによる関係会社清算益が1億26百万円発生したことなどにより、特別利益として合計で2億10百万円計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度においては、当期純損失が25百万円（前期は9億68百万円の当期純損失）となりました。

個別業績につきましては、売上高は62億53百万円（前期比22.4%減）、営業利益は63百万円（前期は3億82百万円の営業損失）、経常利益は54百万円（前期は3億56百万円の経常損失）、当期純損失は1億41百万円（前期は10億83百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

(押出成形事業)

[自動車用品]

自動車用品関連につきましては、エコカー減税や買い替え補助策の効果により、自動車販売台数が回復したことから、当社のOEM純正フロアーマットの受注が増加し、売上高は前連結会計年度にはおおよびませんでした。当初予想を大きく上回りました。

[産業資材]

産業資材関連につきましては、住宅需要の低迷から住宅関連用部材の売上高が減少し、オフィス需要の低迷などにより鋼製家具用部材の売上高についても減少しました。また、事業譲渡した合成木材関連部門の売上計上が当第3四半期よりなくなったことなどから、売上高は前連結会計年度に比べ大きく減少しました。

以上、このような状況から当連結会計年度における押出成形事業の売上高は62億48百万円（前期比21.5%減）、営業利益は1億28百万円（前期は3億59百万円の営業損失）となりました。

（その他事業）

押出成形品の製造以外では、オフィスチェアおよび家庭用洗濯機の置き台などの販売がありますが、オフィス需要の低迷および消費者の買い控えなどによる家電製品需要の低迷により、売上は減少しました。その他事業の売上高は1億10百万円（前期比25.2%減）、営業利益は13百万円（前期比22.4%増）となりました。

所在地別セグメントの状況

（日本）

当連結会計年度における日本国内の売上高は62億35百万円（前期比21.4%減）、営業利益は63百万円（前期は3億81百万円の営業損失）となりました。

（東南アジア）

当連結会計年度における東南アジアの売上高は1億23百万円（前期比26.0%減）、営業利益は43百万円（前期比69.6%増）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外ともに景気後退には底打ちが見られるものの、新たにギリシャをはじめとする各国の財政状態の懸念など、景気回復には依然予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループでは、経済環境の悪化にも迅速に対応できる体制を整え、コスト構造の改善を行うとともに収益力の回復を図るものとし、次期の連結業績は、売上高58億10百万円、営業利益2億37百万円、経常利益2億35百万円、当期純利益2億26百万円を予想しております。また、個別業績につきましては、売上高57億円、営業利益1億82百万円、経常利益1億79百万円、当期純利益1億73百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

<資産の部>

当連結会計年度末の資産合計は、78億44百万円と前連結会計年度末と比べ5億52百万円の減少となりました。

(流動資産)

流動資産では現金及び預金の増加5億61百万円、売上債権の減少3億42百万円、たな卸資産の減少5億11百万円などが主な要因となり、45億63百万円と前連結会計年度末と比べ2億91百万円の減少となりました。

(固定資産)

固定資産では減損処理1億71百万円および通常の減価償却などによる有形固定資産の減少2億84百万円、投資その他の資産の増加24百万円などが主な要因となり、32億80百万円と前連結会計年度末と比べ2億60百万円の減少となりました。

<負債の部>

当連結会計年度末の負債合計は、27億86百万円と前連結会計年度末と比べ6億93百万円の減少となりました。

(流動負債)

流動負債では短期借入金および一年内返済予定の長期借入金の減少1億88百万円、関係会社整理損失引当金の減少2億20百万円などが主な要因となり、18億26百万円と前連結会計年度末と比べ4億38百万円の減少となりました。

(固定負債)

固定負債では長期借入金の約定返済による減少2億19百万円、役員退職慰労引当金の減少37百万円などが主な要因となり、9億60百万円と前連結会計年度末と比べ2億55百万円の減少となりました。

<純資産の部>

利益剰余金の減少及び評価・換算差額等の増加が主な要因となり、当連結会計年度末の純資産合計は50億58百万円と前連結会計年度末と比べ1億41百万円の増加となりました。

①キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物は15億90百万円と前連結会計年度末と比べ5億56百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が14百万円と前連結会計年度に比べて9億51百万円大幅に減少したことが主な要因となり、当連結会計年度における営業活動による資金の収入は9億15百万円となり、前連結会計年度と比べ11億21百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出が当連結会計年度においては減少した一方で、事業譲渡による収入が78百万円あったため、当連結会計年度における投資活動による資金の収入は91百万円となり、前連結会計年度と比べ2億40百万円の収入増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少による資金支出および長期借入金の約定返済による支出が主な要因である一方で、当連結会計年度においては、資金調達を行わなかったことから、当連結会計年度における財務活動による資金の支出は4億47百万円となり、前連結会計年度と比べ10億20百万円の支出増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と認識し、利益配分につきましては積極的な事業展開及び財務体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、株主資本の充実と同利益の向上に努め、株主の皆様に対して安定的な配当の継続を行うことを基本としております。

次年度につきましては「23年3月期の連結業績予想」のとおり、通期では業績の回復を見込んでおります。つきましては、当社グループの利益配分に関する基本方針に準じ、復配（年間3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業内容について

異型押出成形加工による合成樹脂製品の専門メーカーとして、自動車用品をはじめ住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など幅広く各産業分野に製品の供給を行っております。

(1) 自動車用品部門について

自動車用フロアマットの製造販売を主軸とし、国内外の大手自動車メーカーの純正品として採用されております。これらOEM純正フロアマットの他には、一般市販品として当社オリジナルフロアマットの製造販売を行っております。したがって、自動車の販売動向が当事業の販売実績に直結することは否めません。特にOEM純正フロアマットの販売比率が大半を占めることから、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 産業資材部門について

汎用樹脂のみならず、多彩なエンジニアリングプラスチックに至るまで、各々の用途に応じた異型押出成形加工によるプラスチック製品の製造販売を行っており住宅用建材、鋼製家具関連部材、家電製品部材、半導体関連部材、工業部品など広範囲な産業分野に供給しております。これらの製品は、エンドユーザーである個人の消費動向に左右され易く、特に住宅や家電製品の需給関係によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の仕入価格の変動について

当社グループで製造する異型押出成形品の主原料が石油化学製品であることから、原材料の仕入価格は国際的な原油市場と関係があり、原油価格の大幅な価格変動が原材料の仕入価格に影響を及ぼす傾向があります。国際石油価格の著しい変動により、石油化学製品市場に大幅な価格変動が発生した場合、仕入価格の上昇によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③為替相場の変動による影響について

当社の取り扱う製品および商品、または原材料には、輸入品が含まれております。これらは外貨建て仕入れであるため、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約等のデリバティブ取引を用い外貨建て仕入価格の安定化に努めております。しかしながら、為替相場変動の影響を完全に回避することは不可能であり、場合によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④当社グループの特定取引先に対する依存度について

当社の取り扱う製品および商品は、各産業分野に分散されておりますが、当連結会計年度における、主な販売先に対する販売実績の総販売実績に対する割合は、株式会社ホンダアクセスに対して 21.4%と販売比率が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいります。当該取引先との長期契約や資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社2社で構成され、合成樹脂各種成形品の製造及び販売を行っております。

当社グループの事業形態は、国内では、当社が車輻用フロアーマット、産業用各部材の製造販売及び風呂蓋等・オフィスチェア等の販売を行い、海外では、楠泰塑膠(股)が車輻用フロアーマット、産業用各部材、風呂蓋等の製造(当社委託生産を含む)及び販売を行うとともに、オフィスチェア等の受託買付を当社のために行い、また永大化工ベトナム会社が、車輻用フロアーマット、産業用各部材等の製造(当社委託生産を含む)及び販売を各々行っております。

当社、楠泰塑膠(股)及び永大化工ベトナム会社の主な事業内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、おおむね次のとおりであります。

○ 押出成形事業

自動車用品及び……………当社は、一部原材料及び製品を楠泰塑膠(股)、永大化工ベトナム会社から産業資材 仕入れ、製品を製造販売しております。

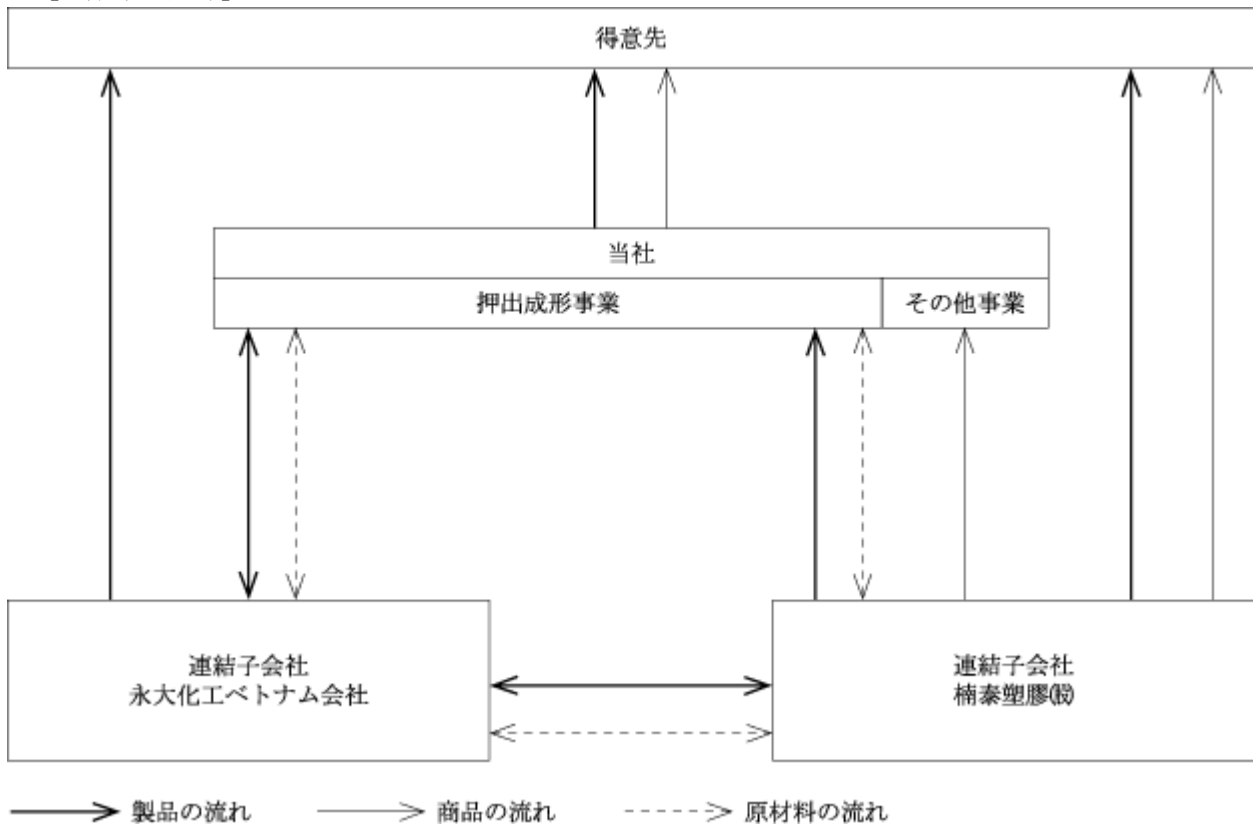
楠泰塑膠(股)においては、原材料を当社他から仕入れ、製品を製造し当社と永大化工ベトナム会社他へ販売しております。

永大化工ベトナム会社においては、原材料を当社、楠泰塑膠(股)他から仕入れ、製品を当社と楠泰塑膠(股)他へ製造販売しております。また、一部の製品については、楠泰塑膠(股)から仕入れております。

○ その他事業

産業資材 ……………当社が商品を販売する他、楠泰塑膠(股)においても商品を当社他に販売しております。

[事業系統図等]



(注) 永大化工(上海)有限公司は平成21年10月1日に保有する全持分を売却したため、平成21年10月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループの中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題は以下のとおりであります。経営構造改革の一環として、国内生産拠点の再編計画および海外生産拠点の集約化計画を進めております。

国内生産拠点においては、生産効率の改善を図るとともに不採算取引の解消を行い、収益力の向上、コスト削減を実施しております。

海外生産拠点においては、生産体制をベトナムに集約することによる生産効率の向上を図っております。

これらにより、当社グループの生産効率改善に努め、収益構造を再構築し、業績の回復を図ってまいります。

また、グローバルな観点から環境保全についても対応を考えております。商品開発の中で最も注力しているのが、リサイクル活動への取り組みであり、地球環境を配慮した素材改革とリサイクル商品の開発を追求し、急速な環境問題の対応を製造業の責務と認識し、新たな時代の到来に対応すべく「リサイクル&エコロジー」の観点に立つ意識と素材改革に執着し、事業拡大に努めることを課題としております。

その他の経営方針については、平成19年3月期中間決算短信（平成18年11月14日開示）の内容から重要な変更がないため開示を省略しております。なお、当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社のホームページ)

<http://www.eidaikako.co.jp>

(大阪証券取引所ジャスダック市場ホームページ (JASDAQインターネット開示システム))

<http://jds.jasdaq.co.jp/teki.ji/>

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,808	1,464,491
受取手形及び売掛金	※1 2,249,929	※1 1,907,215
有価証券	130,670	125,906
商品及び製品	801,792	462,405
仕掛品	184,724	123,345
原材料及び貯蔵品	516,494	406,192
繰延税金資産	1,130	1,412
未収入金	25,682	42,795
その他	42,652	30,251
貸倒引当金	△69	△74
流動資産合計	4,855,817	4,563,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,006,998	3,022,237
減価償却累計額	△1,733,293	△1,789,291
減損損失累計額	△123,785	△128,828
建物及び構築物(純額)	※1 1,149,919	※1 1,104,117
機械装置及び運搬具	3,069,981	1,967,913
減価償却累計額	△2,381,468	△1,644,426
減損損失累計額	△262,348	△125,562
機械装置及び運搬具(純額)	426,163	197,924
工具、器具及び備品	507,189	365,982
減価償却累計額	△454,288	△339,530
減損損失累計額	△28,042	△7,133
工具、器具及び備品(純額)	24,858	19,318
土地	※1, ※2 1,549,284	※1, ※2 1,544,809
有形固定資産合計	3,150,225	2,866,170
無形固定資産		
その他	4,264	2,652
無形固定資産合計	4,264	2,652
投資その他の資産		
投資有価証券	218,469	249,356
繰延税金資産	28	22
その他	168,835	162,764
投資その他の資産合計	387,334	412,143
固定資産合計	3,541,825	3,280,966
資産合計	8,397,642	7,844,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,068,750	1,062,394
短期借入金	※1 327,600	※1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 293,836	※1 232,708
未払法人税等	11,481	9,141
賞与引当金	49,284	58,124
関係会社整理損失引当金	220,909	—
その他	※1 292,892	※1 263,842
流動負債合計	2,264,754	1,826,209
固定負債		
長期借入金	※1 652,671	※1 432,790
繰延税金負債	36,715	40,592
再評価に係る繰延税金負債	※2 373,470	※2 373,470
退職給付引当金	89,234	86,089
役員退職慰労引当金	54,767	17,512
その他の引当金	4,254	—
その他	4,328	9,693
固定負債合計	1,215,441	960,147
負債合計	3,480,196	2,786,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,203,754	1,203,754
利益剰余金	2,941,088	2,493,316
自己株式	△171,909	△197,487
株主資本合計	5,214,632	4,741,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,824	△18,280
繰延ヘッジ損益	△12,307	△5,110
土地再評価差額金	※2 △33,160	※2 384,763
為替換算調整勘定	△271,717	△93,657
評価・換算差額等合計	△340,009	267,714
少数株主持分	42,822	49,553
純資産合計	4,917,446	5,058,551
負債純資産合計	8,397,642	7,844,908

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
売上高	8,104,443	6,359,070
売上原価	※1 6,900,437	※1 4,895,207
売上総利益	1,204,005	1,463,863
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,552,392	※2, ※3 1,321,564
営業利益又は営業損失 (△)	△348,386	142,299
営業外収益		
受取利息	4,968	3,441
受取配当金	—	2,078
受取賃貸料	—	19,386
投資有価証券運用益	5,782	—
受取手数料	7,609	4,579
助成金収入	7,000	—
その他	15,198	17,456
営業外収益合計	40,560	46,942
営業外費用		
支払利息	10,097	18,991
賃貸費用	—	13,908
売上割引	1,533	—
為替差損	68,026	21,950
その他	2,156	5,739
営業外費用合計	81,813	60,590
経常利益又は経常損失 (△)	△389,639	128,650
特別利益		
固定資産売却益	※4 8,731	※4 22,406
賞与引当金戻入額	—	46,500
関係会社出資金売却益	—	8,771
関係会社清算益	—	※5 126,293
事業譲渡益	—	6,485
特別利益合計	8,731	210,456
特別損失		
固定資産処分損	※6 3,846	※6 30,109
投資有価証券評価損	53,767	—
減損損失	※7 31,273	※7 171,625
関係会社整理損	※8 383,032	—
たな卸資産処分損	—	19,788
特別退職金	※9 77,093	※9 97,149
退職給付引当金繰入額	※10 36,729	※10 35,331
特別損失合計	585,742	354,004
税金等調整前当期純損失 (△)	△966,650	△14,896
法人税、住民税及び事業税	13,474	8,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税等調整額	△16,684	△4,100
法人税等合計	△3,210	4,233
少数株主利益	5,005	6,216
当期純損失(△)	△968,445	△25,346

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,241,700	1,241,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
前期末残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
前期末残高	3,952,528	2,941,088
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△35,577	—
当期変動額		
剰余金の配当	△7,417	—
当期純損失(△)	△968,445	△25,346
連結範囲の変動	—	△4,501
土地再評価差額金の取崩	—	△417,923
当期変動額合計	△975,862	△447,771
当期末残高	2,941,088	2,493,316
自己株式		
前期末残高	△171,637	△171,909
当期変動額		
自己株式の取得	△272	△25,577
当期変動額合計	△272	△25,577
当期末残高	△171,909	△197,487
株主資本合計		
前期末残高	6,226,345	5,214,632
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△35,577	—
当期変動額		
剰余金の配当	△7,417	—
当期純損失(△)	△968,445	△25,346
連結範囲の変動	—	△4,501
自己株式の取得	△272	△25,577
土地再評価差額金の取崩	—	△417,923
当期変動額合計	△976,135	△473,349
当期末残高	5,214,632	4,741,283

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25,077	△22,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,252	4,544
当期変動額合計	2,252	4,544
当期末残高	△22,824	△18,280
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△42,467	△12,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,160	7,196
当期変動額合計	30,160	7,196
当期末残高	△12,307	△5,110
土地再評価差額金		
前期末残高	△33,160	△33,160
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	417,923
当期変動額合計	—	417,923
当期末残高	△33,160	384,763
為替換算調整勘定		
前期末残高	△109,034	△271,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△162,682	178,059
当期変動額合計	△162,682	178,059
当期末残高	△271,717	△93,657
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△209,739	△340,009
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	417,923
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△130,270	189,800
当期変動額合計	△130,270	607,724
当期末残高	△340,009	267,714
少数株主持分		
前期末残高	80,898	42,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,075	6,730
当期変動額合計	△38,075	6,730
当期末残高	42,822	49,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,097,504	4,917,446
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△35,577	—
当期変動額		
剰余金の配当	△7,417	—
当期純損失(△)	△968,445	△25,346
連結範囲の変動	—	△4,501
自己株式の取得	△272	△25,577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△168,345	196,531
当期変動額合計	△1,144,480	141,105
当期末残高	4,917,446	5,058,551

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△966,650	△14,896
減価償却費	282,230	169,064
長期前払費用償却額	30,090	25,273
減損損失	31,273	171,625
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,912	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,375	8,839
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,517	△37,255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,185	△3,145
受取利息及び受取配当金	△7,216	△5,520
支払利息	10,097	18,991
為替差損益 (△は益)	—	△977
投資有価証券運用損益 (△は益)	△5,782	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	53,767	—
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△4,885	7,703
関係会社出資金売却益	—	△8,771
関係会社整理損	383,032	—
関係会社清算損益 (△は益)	—	△126,293
事業譲渡損益 (△は益)	—	△6,485
売上債権の増減額 (△は増加)	517,747	342,709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,940	461,820
仕入債務の増減額 (△は減少)	△531,566	△6,356
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	20,951
その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,363	28,315
その他の負債の増減額 (△は減少)	19,165	△108,863
その他の損益 (△は益)	7,098	1,094
小計	△183,604	937,825
利息及び配当金の受取額	11,717	7,405
利息の支払額	△11,939	△17,467
法人税等の支払額	△21,608	△11,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205,434	915,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133,216	△35,868
有形固定資産の売却による収入	52,819	79,911
投資有価証券の取得による支出	△159,653	△13,590
投資有価証券の売却による収入	107,302	—
関係会社株式の取得による支出	△1,064	—
事業譲渡による収入	—	※2 78,964
連結範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による収入	—	4,339
貸付けによる支出	—	△8,800
貸付金の回収による収入	—	106
その他	△15,363	△13,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,175	91,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	292,500	△127,600
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△211,702	△293,836
自己株式の取得による支出	△272	△25,577
少数株主への配当金の支払額	△7,417	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,108	△447,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,269	△3,840
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	257,767	556,918
現金及び現金同等物の期首残高	775,712	1,033,479
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,033,479	※1 1,590,397

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称 楠泰塑膠(股)(台湾) 永大化工ベトナム会社(ベトナム) 永代化工(上海)有限公司(中国)</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 楠泰塑膠(股)(台湾) 永大化工ベトナム会社(ベトナム)</p> <p>従来、連結子会社であった永代化工(上海)有限公司は、平成21年10月1日に保有する全持分を売却したため、平成21年10月1日を基準日として連結の範囲から除外しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出。ただし組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品につき、親会社は主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、連結子会社は移動平均法に基づく低価法を各々採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="550 622 938 723"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～8年	工具、器具及び備品	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>—————</p>
建物及び構築物	7～50年							
機械装置及び運搬具	2～8年							
工具、器具及び備品	2～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引 (通貨オプション取引及び為替予約取引) ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。</p> <p>⑤リスク管理方針 デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤リスク管理方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この変更による営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	—————

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ637,414千円、257,293千円、687,113千円であります。</p>	—————
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて計上しておりました「受取配当金」については、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めております「受取配当金」は2,247千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「売上割引」(当連結会計年度1,218千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

番号	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																
※1	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>809,158千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,537,629千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,466,787千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>327,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>293,836千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>652,671千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,274,107千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p>輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証 20,186千円</p>	受取手形	120,000千円	建物及び構築物	809,158千円	土地	1,537,629千円	計	2,466,787千円	短期借入金	327,600千円	一年以内返済予定の長期借入金	293,836千円	長期借入金	652,671千円	計	1,274,107千円	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>89,304千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>700,661千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,533,153千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,323,120千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>232,708千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>432,790千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>865,498千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p>輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証 25,169千円</p>	受取手形	89,304千円	建物及び構築物	700,661千円	土地	1,533,153千円	計	2,323,120千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	232,708千円	長期借入金	432,790千円	計	865,498千円
受取手形	120,000千円																																	
建物及び構築物	809,158千円																																	
土地	1,537,629千円																																	
計	2,466,787千円																																	
短期借入金	327,600千円																																	
一年以内返済予定の長期借入金	293,836千円																																	
長期借入金	652,671千円																																	
計	1,274,107千円																																	
受取手形	89,304千円																																	
建物及び構築物	700,661千円																																	
土地	1,533,153千円																																	
計	2,323,120千円																																	
短期借入金	200,000千円																																	
一年以内返済予定の長期借入金	232,708千円																																	
長期借入金	432,790千円																																	
計	865,498千円																																	
※2	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>1,136,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,476,907千円</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 479,369$千円</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,136,597千円	再評価後の帳簿価額	1,476,907千円	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>540,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,298,831千円</td> </tr> </table> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta 483,746$千円</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	540,597千円	再評価後の帳簿価額	1,298,831千円																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																	
再評価前の帳簿価額	1,136,597千円																																	
再評価後の帳簿価額	1,476,907千円																																	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																	
再評価前の帳簿価額	540,597千円																																	
再評価後の帳簿価額	1,298,831千円																																	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 58,162千円	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △38,589千円
※2	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 (費目) (金額) 1 発送配達費 212,095千円 2 給与手当等 536,858千円 3 賞与引当金繰入額 25,132千円 4 役員退職慰労引当金繰入額 9,517千円 5 退職給付引当金繰入額 31,129千円 6 研究開発費 49,331千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 (費目) (金額) 1 発送配達費 173,402千円 2 給与手当等 482,097千円 3 賞与引当金繰入額 35,370千円 4 役員退職慰労引当金繰入額 1,115千円 5 退職給付引当金繰入額 34,628千円 6 研究開発費 36,587千円
※3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は49,331千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は36,587千円であります。
※4	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,731千円	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 22,336千円 工具、器具及び備品 69千円 計 22,406千円
※5	———	関係会社清算益 関係会社清算益は、楠泰塑膠股份有限公司の清算に伴うものであり、関係会社整理損失引当金戻入額41,659千円を含んでおります。
※6	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 (廃棄損) 946千円 " (売却損) 2,045千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 628千円 " (売却損) 225千円 計 3,846千円	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 (廃棄損) 29,834千円 " (売却損) 215千円 工具、器具及び備品 (廃棄損) 59千円 " (売却損) 0千円 計 30,109千円

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)															
※7	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業資材生産設備及びストランドデックス生産設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品</td> <td>滋賀工場 (滋賀県甲賀市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、当社については基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行い、子会社については拠点別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社の滋賀事業本部における産業資材部門およびストランドデックス合成木材事業部門では、マーケット拡大に伴う価格競争による販売価格の下落、原材料価格の上昇による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面業績の回復が難しいものと判断し、両事業部門の生産設備31,273千円(うち建物及び構築物1,551千円、機械装置及び運搬具23,228千円、工具、器具及び備品6,493千円)の減損処理を実施いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	用途	種類	場所	産業資材生産設備及びストランドデックス生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	<p>減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>産業資材生産設備</td> <td>建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地</td> <td>天理工場 (奈良県天理市)</td> </tr> <tr> <td>自動車用品生産設備及び産業資材生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>栃木工場 (栃木県鹿沼市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり、当社については基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行い、子会社については拠点別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社の天理工場における産業資材部門では、当業界の消費低迷による当社の操業度低下に伴い固定費の負担増など、厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、また、栃木工場の生産体制を国内生産拠点においては奈良工場又は海外生産に移管し、当該工場の遊休資産となった生産設備を含め、両事業部門の生産設備171,625千円(うち建物及び構築物56,443千円、機械装置及び運搬具105,031千円、工具、器具及び備品5,674千円、土地4,475千円)の減損処理を実施いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	用途	種類	場所	産業資材生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地	天理工場 (奈良県天理市)	自動車用品生産設備及び産業資材生産設備	機械装置及び運搬具	栃木工場 (栃木県鹿沼市)
用途	種類	場所															
産業資材生産設備及びストランドデックス生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)															
用途	種類	場所															
産業資材生産設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地	天理工場 (奈良県天理市)															
自動車用品生産設備及び産業資材生産設備	機械装置及び運搬具	栃木工場 (栃木県鹿沼市)															
※8	<p>関係会社整理損</p> <p>関係会社整理損は、楠泰塑膠股份有限公司及び永代化工(上海)有限公司の清算に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>棚卸資産除却損</td> <td>72,869千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>76,017千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金繰入額</td> <td>220,909千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,236千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>383,032千円</td> </tr> </tbody> </table>	棚卸資産除却損	72,869千円	固定資産除却損	76,017千円	関係会社整理損失引当金繰入額	220,909千円	その他	13,236千円	計	383,032千円						
棚卸資産除却損	72,869千円																
固定資産除却損	76,017千円																
関係会社整理損失引当金繰入額	220,909千円																
その他	13,236千円																
計	383,032千円																
※9	<p>特別退職金</p> <p>希望退職者の募集に伴う割増退職金等でありませ</p>	同左															
※10	<p>退職給付引当金繰入額</p> <p>大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却額であります。</p>	同左															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300	—	—	7,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	441	2	—	444

(注) 普通株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	132	—	12	120	—
合計			132	—	12	120	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,300	—	—	7,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	444	269	—	713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 268千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	120	—	42	78	—
合計			120	—	42	78	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 平成17年新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 902,808千円 有価証券勘定 130,670千円 現金及び現金同等物 <u>1,033,479千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,464,491千円 有価証券勘定 125,906千円 現金及び現金同等物 <u>1,590,397千円</u>
※2	————	事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 当社のストランデックス事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳と事業譲渡による収入との関係は次のとおりであります。 流動資産 49,248千円 固定資産 23,230千円 事業譲渡益 6,485千円 事業の譲渡の対価 <u>78,964千円</u> 現金及び現金同等物 一千円 差引：事業譲渡による収入 <u>78,964千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	押出成形事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,957,162	147,281	8,104,443	—	8,104,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	7,957,162	147,281	8,104,443	(—)	8,104,443
営業費用	8,316,787	136,042	8,452,829	(—)	8,452,829
営業利益又は 営業損失(△)	△359,625	11,238	△348,386	(—)	△348,386
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	7,113,146	136,861	7,250,008	1,147,633	8,397,642
減価償却費	278,839	1,155	279,994	—	279,994
減損損失	31,273	—	31,273	—	31,273
資本的支出	159,653	—	159,653	—	159,653

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、原材料及び製造方法の類似性を考慮して、合成樹脂を中心とする各分野向製品の押出成形とその他とに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
押出成形事業	自動車用品	自動車用フロアマット
	産業資材	エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバー
	ストランデックス	ストランデックス合成木材
その他事業	産業資材	乾燥機用スタンド、オフィスチェア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,147,633千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	押出成形事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,248,943	110,127	6,359,070	—	6,359,070
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	6,248,943	110,127	6,359,070	(—)	6,359,070
営業費用	6,120,403	96,367	6,216,771	(—)	6,216,771
営業利益	128,539	13,759	142,299	(—)	142,299
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	6,089,467	111,184	6,200,652	1,644,256	7,844,908
減価償却費	168,262	801	169,064	—	169,064
減損損失	171,625	—	171,625	—	171,625
資本的支出	25,337	—	25,337	—	25,337

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、原材料及び製造方法の類似性を考慮して、合成樹脂を中心とする各分野向製品の押出成形とその他とに区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
押出成形事業	自動車用品	自動車用フロアーマット
	産業資材	エアコンダクト、家庭冷蔵庫用部材、事務デスク用部材、プラスチック竹パネル、住宅用内装材、風呂蓋、マガジンスティック、端子台用カバー
	ストランデックス	ストランデックス合成木材
その他事業	産業資材	乾燥機用スタンド、オフィスチェア

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,644,256千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。

5 押出成形事業のうちストランデックス事業部門につきましては、平成21年10月1日をもって事業譲渡しております。

2 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,937,830	166,613	8,104,443	(—)	8,104,443
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	122,078	2,484,036	2,606,115	(2,606,115)	—
計	8,059,908	2,650,649	10,710,558	(2,606,115)	8,104,443
営業費用	8,441,139	2,625,101	11,066,240	(2,613,411)	8,452,829
営業利益又は営業損失(△)	△381,230	25,548	△355,682	7,295	△348,386
II 資産	7,236,868	1,134,986	8,371,855	25,787	8,397,642

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,147,633千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
東南アジア……………台湾・ベトナム・中国

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,235,773	123,296	6,359,070	(—)	6,359,070
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,998	2,006,566	2,024,564	(2,024,564)	—
計	6,253,772	2,129,862	8,383,635	(2,024,564)	6,359,070
営業費用	6,189,863	2,086,543	8,276,407	(2,059,635)	6,216,771
営業利益	63,908	43,319	107,227	35,071	142,299
II 資産	5,973,479	1,163,948	7,137,427	707,481	7,844,908

- (注) 1 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた、配賦不能営業費用はありません。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,644,256千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませす。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
東南アジア……………台湾・ベトナム・中国

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	711円02銭	1株当たり純資産額	760円48銭
1株当たり当期純損失	141円22銭	1株当たり当期純損失	3円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,917,446	5,058,551
普通株式に係る純資産額(千円)	4,874,623	5,008,998
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	42,822	49,553
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	444	713
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,855	6,586

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△968,445	△25,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△968,445	△25,346
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,857	6,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日株主総会決議ストックオプション(新株予約権1種類新株予約権の数120個)	平成17年6月29日株主総会決議ストックオプション(新株予約権1種類新株予約権の数78個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	798,493	1,268,993
受取手形	※1 571,945	※1 283,116
売掛金	1,511,300	1,373,553
有価証券	130,670	125,906
商品及び製品	699,727	449,455
仕掛品	153,728	97,576
原材料及び貯蔵品	260,492	199,407
前渡金	1,737	—
前払費用	5,643	4,457
未収入金	※3 513,601	※3 380,777
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	—	118,093
その他	29,208	9,702
流動資産合計	4,676,549	4,311,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,476,119	2,477,052
減価償却累計額	△1,408,642	△1,468,857
減損損失累計額	△51,633	△106,396
建物(純額)	※1 1,015,842	※1 901,798
構築物	154,714	155,380
減価償却累計額	△111,425	△114,786
減損損失累計額	△20,751	△22,431
構築物(純額)	22,537	18,163
機械及び装置	2,481,945	1,538,323
減価償却累計額	△2,008,926	△1,347,118
減損損失累計額	△189,791	△106,254
機械及び装置(純額)	283,227	84,951
車両運搬具	116,655	98,334
減価償却累計額	△98,020	△88,995
減損損失累計額	△5,280	△3,532
車両運搬具(純額)	13,354	5,806
工具、器具及び備品	329,493	300,932
減価償却累計額	△294,510	△277,625
減損損失累計額	△12,582	△4,572
工具、器具及び備品(純額)	22,399	18,733
土地	※1, ※2 1,549,284	※1, ※2 1,544,809
有形固定資産合計	2,906,646	2,574,262

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	3,846	2,233
電話加入権	418	418
無形固定資産合計	4,264	2,652
投資その他の資産		
投資有価証券	218,469	249,356
関係会社株式	0	0
関係会社出資金	418,700	418,700
従業員に対する長期貸付金	—	1,193
関係会社長期貸付金	98,230	—
破産更生債権等	—	4
長期前払費用	650	5,906
差入保証金	52,973	53,192
その他	8,016	1,424
投資その他の資産合計	797,040	729,779
固定資産合計	3,707,952	3,306,694
資産合計	8,384,502	7,617,735
負債の部		
流動負債		
支払手形	231,079	206,099
買掛金	784,412	869,411
短期借入金	※1 300,000	※1 200,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 293,836	※1 232,708
未払金	※1 184,046	※1 78,449
未払費用	59,572	38,523
未払法人税等	8,822	6,335
未払消費税等	—	21,615
預り金	4,652	2,894
賞与引当金	46,500	48,800
関係会社整理損失引当金	194,864	—
設備関係支払手形	722	—
設備関係未払金	13,737	5,997
その他	10,251	8,783
流動負債合計	2,132,497	1,719,619
固定負債		
長期借入金	※1 665,498	※1 432,790
繰延税金負債	36,715	40,592
再評価に係る繰延税金負債	※2 373,470	※2 373,470
退職給付引当金	18,023	80,593
役員退職慰労引当金	54,767	17,512

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
その他	4,328	9,693
固定負債合計	1,152,802	954,651
負債合計	3,285,300	2,674,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
資本準備金	1,203,754	1,203,754
資本剰余金合計	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
利益準備金	167,250	167,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	54,073	48,447
別途積立金	3,680,000	3,680,000
繰越利益剰余金	△1,007,374	△1,561,571
利益剰余金合計	2,893,949	2,334,125
自己株式	△171,909	△197,487
株主資本合計	5,167,493	4,582,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,824	△18,280
繰延ヘッジ損益	△12,307	△5,110
土地再評価差額金	※2 △33,160	※2 384,763
評価・換算差額等合計	△68,291	361,372
純資産合計	5,099,202	4,943,464
負債純資産合計	8,384,502	7,617,735

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,912,627	6,143,645
商品売上高	147,281	110,127
売上高合計	8,059,908	6,253,772
売上原価		
製品期首たな卸高	523,462	694,524
当期製品仕入高	3,752,279	2,825,976
当期製品製造原価	3,376,347	1,905,065
合計	7,652,089	5,425,567
製品他勘定振替高	—	※1 34,704
製品期末たな卸高	694,524	445,588
製品売上原価	6,957,565	4,945,274
商品期首たな卸高	5,152	5,202
当期商品仕入高	119,435	85,022
合計	124,588	90,225
商品期末たな卸高	5,202	3,867
商品売上原価	119,385	86,357
売上原価合計	※2 7,076,950	※2 5,031,631
売上総利益	982,958	1,222,140
販売費及び一般管理費	※5, ※6 1,365,379	※5, ※6 1,158,231
営業利益又は営業損失(△)	△382,421	63,908
営業外収益		
受取利息	5,506	5,250
有価証券利息	3,716	2,608
受取配当金	2,589	2,078
受取賃貸料	—	19,386
設備賃貸料	601	—
投資有価証券運用益	5,782	—
受取手数料	7,609	4,083
助成金収入	7,000	—
その他	9,990	11,281
営業外収益合計	42,796	44,689
営業外費用		
支払利息	9,822	18,629
賃貸費用	—	13,908
設備賃貸費用	231	—
売上割引	1,533	—
為替差損	5,321	14,712
その他	1	6,665
営業外費用合計	16,910	53,915

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常利益又は経常損失 (△)	△356,535	54,682
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,520	※3 8,469
賞与引当金戻入額	—	46,500
関係会社出資金売却益	—	5,654
関係会社整理損失引当金戻入額	—	89,809
事業譲渡益	—	6,485
貸倒引当金戻入額	30,310	—
特別利益合計	34,830	156,919
特別損失		
固定資産処分損	※4 3,846	※4 28,457
投資有価証券評価損	53,767	—
減損損失	※7 31,273	※7 171,625
関係会社整理損	※8 567,433	—
たな卸資産処分損	—	19,788
特別退職金	※9 77,093	※9 97,149
退職給付引当金繰入額	※10 36,729	※10 35,331
特別損失合計	770,143	352,352
税引前当期純損失 (△)	△1,091,847	△140,750
法人税、住民税及び事業税	8,873	4,973
法人税等調整額	△16,886	△3,824
法人税等合計	△8,012	1,149
当期純損失 (△)	△1,083,835	△141,900

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,241,700	1,241,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,241,700	1,241,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,754	1,203,754
資本剰余金合計		
前期末残高	1,203,754	1,203,754
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203,754	1,203,754
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	167,250	167,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	167,250	167,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	61,136	54,073
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,062	△5,626
当期変動額合計	△7,062	△5,626
当期末残高	54,073	48,447
別途積立金		
前期末残高	3,680,000	3,680,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,680,000	3,680,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	69,398	△1,007,374
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,062	5,626
土地再評価差額金の取崩	—	△417,923

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	△1,083,835	△141,900
当期変動額合計	△1,076,772	△554,197
当期末残高	△1,007,374	△1,561,571
利益剰余金合計		
前期末残高	3,977,784	2,893,949
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△417,923
当期純利益	△1,083,835	△141,900
当期変動額合計	△1,083,835	△559,824
当期末残高	2,893,949	2,334,125
自己株式		
前期末残高	△171,637	△171,909
当期変動額		
自己株式の取得	△272	△25,577
当期変動額合計	△272	△25,577
当期末残高	△171,909	△197,487
株主資本合計		
前期末残高	6,251,601	5,167,493
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△417,923
自己株式の取得	△272	△25,577
当期純利益	△1,083,835	△141,900
当期変動額合計	△1,084,107	△585,401
当期末残高	5,167,493	4,582,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25,077	△22,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,252	4,544
当期変動額合計	2,252	4,544
当期末残高	△22,824	△18,280
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△42,467	△12,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,160	7,196
当期変動額合計	30,160	7,196
当期末残高	△12,307	△5,110
土地再評価差額金		
前期末残高	△33,160	△33,160

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	417,923
当期変動額合計	—	417,923
当期末残高	△33,160	384,763
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△100,704	△68,291
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	417,923
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32,412	11,740
当期変動額合計	32,412	429,664
当期末残高	△68,291	361,372
純資産合計		
前期末残高	6,150,897	5,099,202
当期変動額		
自己株式の取得	△272	△25,577
当期純利益	△1,083,835	△141,900
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32,412	11,740
当期変動額合計	△1,051,695	△155,737
当期末残高	5,099,202	4,943,464

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出。ただし組込デリバティブとして一体処理したものについては、評価差額を損益に計上) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7～50年 構築物 7～50年 機械及び装置 2～8年 工具、器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 関係会社整理損失引当金 関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支払に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(118,700千円)については、10年による按分額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(通貨オプション取引及び為替予約取引) ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に対する方針は、輸出入取引に係る外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 通貨関連のデリバティブ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致していることを事前テストで確認し、また半期毎に当該条件に変更がないことを事後テストで確認しております。</p> <p>なお、外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テスト及び事後テストで確認しております。</p> <p>(5) リスク管理方法 デリバティブ取引についての基本方針は、取締役会において決定され、それに基づき経理部が実行及び管理を行っております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) リスク管理方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
※1	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>805,085千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,537,629千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,462,714千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>293,836千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>665,498千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,259,334千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p>輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証 20,186千円</p>	受取手形	120,000千円	建物	805,085千円	土地	1,537,629千円	計	2,462,714千円	短期借入金	300,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	293,836千円	長期借入金	665,498千円	計	1,259,334千円	<p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>89,304千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>700,661千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,533,153千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,323,120千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>232,708千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>432,790千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>865,498千円</td> </tr> </table> <p>上記の被担保債務のほかに、次の銀行保証債務の見返りとして担保に供しております。</p> <p>輸入に係る関税及び消費税等の 延納に関する保証 25,169千円</p>	受取手形	89,304千円	建物	700,661千円	土地	1,533,153千円	計	2,323,120千円	短期借入金	200,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	232,708千円	長期借入金	432,790千円	計	865,498千円
受取手形	120,000千円																																	
建物	805,085千円																																	
土地	1,537,629千円																																	
計	2,462,714千円																																	
短期借入金	300,000千円																																	
一年以内返済予定の長期借入金	293,836千円																																	
長期借入金	665,498千円																																	
計	1,259,334千円																																	
受取手形	89,304千円																																	
建物	700,661千円																																	
土地	1,533,153千円																																	
計	2,323,120千円																																	
短期借入金	200,000千円																																	
一年以内返済予定の長期借入金	232,708千円																																	
長期借入金	432,790千円																																	
計	865,498千円																																	
※2	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>1,136,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,476,907千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△479,369千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,136,597千円	再評価後の帳簿価額	1,476,907千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△479,369千円	<p>事業用土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>540,597千円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>1,298,831千円</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>△483,746千円</td> </tr> </table> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行って算定する方法としております。</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	540,597千円	再評価後の帳簿価額	1,298,831千円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△483,746千円																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																	
再評価前の帳簿価額	1,136,597千円																																	
再評価後の帳簿価額	1,476,907千円																																	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△479,369千円																																	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																	
再評価前の帳簿価額	540,597千円																																	
再評価後の帳簿価額	1,298,831千円																																	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△483,746千円																																	
※3	<p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>500,796千円</td> </tr> </table>	未収入金	500,796千円	<p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="0"> <tr> <td>未収入金</td> <td>334,909千円</td> </tr> </table>	未収入金	334,909千円																												
未収入金	500,796千円																																	
未収入金	334,909千円																																	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1		製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 事業譲渡に伴う減少 6,590千円 たな卸資産処分損(特別損失) 16,142千円 その他 11,971千円 計 34,704千円
※2	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 58,162千円	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △38,589千円
※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 4,520千円	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 8,329千円 車輛及び運搬具 70千円 工具、器具及び備品 69千円 計 8,469千円
※4	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置(売却損) 2,020千円 機械及び装置(廃棄損) 669千円 車輛及び運搬具(売却損) 24千円 車輛及び運搬具(廃棄損) 277千円 工具、器具及び備品(売却損) 225千円 工具、器具及び備品(廃棄損) 628千円 計 3,846千円	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置(売却損) 215千円 機械及び装置(廃棄損) 28,091千円 車輛及び運搬具(廃棄損) 91千円 工具、器具及び備品(売却損) 0千円 工具、器具及び備品(廃棄損) 59千円 計 28,457千円
※5	販売費に属する費目のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 212,095千円 役員報酬 45,417千円 給与手当 452,494千円 減価償却費 36,192千円 賞与引当金繰入額 23,400千円 退職給付引当金繰入額 29,929千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,517千円 研究開発費 49,331千円	販売費に属する費目のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費目のおおよその割合は73%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送配達費 173,402千円 役員報酬 36,060千円 給与手当 403,063千円 減価償却費 46,489千円 賞与引当金繰入額 34,803千円 退職給付引当金繰入額 34,490千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,115千円 研究開発費 36,587千円
※6	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は49,331千円であります。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は36,587千円であります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																					
※7	<p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">産業資材生産 設備及びスト ランデックス 生産設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="4">滋賀工場 (滋賀県甲賀市)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬 具 工具、器具及 び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>滋賀事業本部における産業資材部門及びストランデックス合成木材事業部門では、マーケット拡大に伴う価格競争による販売価格の下落、原材料価格の上昇による収益の圧迫など厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、両事業部門の生産設備31,273千円(うち構築物1,551千円、機械及び装置22,160千円、車両及び運搬具1,068千円、工具、器具及び備品6,493千円)の減損処理を実施いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	用途	種類	場所	産業資材生産 設備及びスト ランデックス 生産設備	建物	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)	構築物	機械及び装置	車両及び運搬 具 工具、器具及 び備品	<p>減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">産業資材生産 設備</td> <td>建物</td> <td rowspan="4">天理工場 (奈良県天理市)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具 工具、器具及 び備品 土地</td> </tr> <tr> <td>自動車用品生 産設備及び産 業資材生産設 備</td> <td>機械及び装置</td> <td>栃木工場 (栃木県鹿沼市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、基本的に事業部門別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>天理工場における産業資材部門では、当業界の消費低迷による当社の操業度低下に伴い固定費の負担増など、厳しい事業環境下にあることから当面は業績の回復が難しいものと判断し、また、栃木工場の生産体制を国内生産拠点においては奈良工場又は海外生産に移管し、当該工場の遊休資産となった生産設備を含め、両事業部門の生産設備171,625千円(うち建物54,763千円、構築物1,680千円、機械及び装置102,779千円、車両運搬具2,251千円、工具、器具及び備品5,674千円、土地4,475千円)の減損処理を実施いたしました。</p> <p>なお、各資産グループの回収可能価額は、合理的な見積に基づく正味売却価額によって算定しております。</p>	用途	種類	場所	産業資材生産 設備	建物	天理工場 (奈良県天理市)	構築物	機械及び装置	車両運搬具 工具、器具及 び備品 土地	自動車用品生 産設備及び産 業資材生産設 備	機械及び装置	栃木工場 (栃木県鹿沼市)
用途	種類	場所																					
産業資材生産 設備及びスト ランデックス 生産設備	建物	滋賀工場 (滋賀県甲賀市)																					
	構築物																						
	機械及び装置																						
	車両及び運搬 具 工具、器具及 び備品																						
用途	種類	場所																					
産業資材生産 設備	建物	天理工場 (奈良県天理市)																					
	構築物																						
	機械及び装置																						
	車両運搬具 工具、器具及 び備品 土地																						
自動車用品生 産設備及び産 業資材生産設 備	機械及び装置	栃木工場 (栃木県鹿沼市)																					
※8	<p>関係会社整理損</p> <p>関係会社整理損は、楠泰塑膠股份有限公司及び永代化工(上海)有限公司の清算に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>372,569千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社整理損失引当金繰入額</td> <td>194,864千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>567,433千円</td> </tr> </tbody> </table>	関係会社株式評価損	372,569千円	関係会社整理損失引当金繰入額	194,864千円	計	567,433千円	—															
関係会社株式評価損	372,569千円																						
関係会社整理損失引当金繰入額	194,864千円																						
計	567,433千円																						
※9	<p>特別退職金</p> <p>希望退職者の募集に伴う割増退職金等でありませ</p>	同左																					
※10	<p>退職給付引当金繰入額</p> <p>大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却額であります。</p>	同左																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	441	2	—	444

(注) 普通株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	444	269	—	713

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 268千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	743円78銭	1株当たり純資産額	750円53銭
1株当たり当期純損失(△)	△158円05銭	1株当たり当期純損失(△)	△20円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,099,202	4,943,464
普通株式に係る純資産額(千円)	5,099,202	4,943,464
普通株式の発行済株式数(千株)	7,300	7,300
普通株式の自己株式数(千株)	444	713
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	6,855	6,586

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△1,083,835	△141,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,083,835	△141,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,857	6,838
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日株主総会決議ストックオプション(新株予約権1種類新株予約権の数120個)	平成17年6月29日株主総会決議ストックオプション(新株予約権1種類新株予約権の数78個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

該当事項はありません。